今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油価格（WTI 期近・終値）は、世界的な景気悪化に伴う需要減退観測の強まりから 08 年 12 月下旬には 1 バレル＝31 ドル台と 03 年 12 月以来の安値となった。その後は中東情勢の緊迫化などもあり、40 ドル前後でのもみ合いが続いた。3 月の OPEC 総会では追加減産が見送られたものの、直近では株価上昇や景気底入れ期待を受け、50 ドル台を回復して推移している。

米国経済

米国では、オバマ政権が取りまとめた景気対策法案（総額約 72 兆円）が 2 月 17 日に成立。翌 18 日には包括的な住宅対策が発表された。また、3 月 23 日に金融機関の不良資産買い取り計画の詳細が明らかになった。米連邦準備制度理事会（FRB）は、08 年 12 月の FOMC で政策金利を史上最低の 0～0.25%とし、ゼロ金利政策を容認する政策を取っている。さらに、3 月 18 日の FOMC で向こう半年間に最大 3000 億ドルの長期国債を購入することを決定。しかし、米国経済は住宅市場に明るい兆しが見えてきたものの依然として調整が続いており、生産や雇用、消費は悪化している。

国内経済

わが国では、外需の急激な悪化を受け、景気への悲観的な見方は強い。1 月の鉱工業生産指数は前月比▲10.2%と、4 ヵ月連続で低下し、前年同月比 3 割超の減少となっている。春先以降の底入れ期待も一部に浮上しているが、予断を許さない状況である。設備投資の先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）の 1 月分は前月比▲3.2%と減少傾向が続いている。また、雇用環境の急激な悪化などから消費も低迷している。なお、日銀は 08 年 12 月の金融政策決定会合で政策金利を 0.1%に引き下げた他、ＣＰ・社債の買入れを決定するなど、企業金融の円滑化策を講じている。また 3 月の会合では、12 月に続き、国債の買い取り額の増額を決定。

金利･株価･為替

外為市場では、米 FRB による追加の金融緩和策に対する思惑（金利差縮小）などから円高ドル安が強まり、ドル円相場は 12 月下旬に一時 87 円台前半と 95 年 7 月下旬以来の円高水準となった。日本経済の大幅な悪化などから 3 月上旬に 99 円台となる場面があり、その後も 90 円台後半で推移。日経平均株価は、企業業績の悪化懸念や金融不安の再燃などにより、3 月上旬には 7,000 円台割れ寸前まで下落した。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは、「安全資産」への逃避の動きなどを受け 12 月末に一時 1.155%へ低下した後、米国の国債増発による財政悪化懸念などから 1.3%台まで上昇する場面もあった。直近では日米の中央銀行による国債購入・増額が好感され、長期金利に低下圧力が働き、1.2%台半ばで推移している。

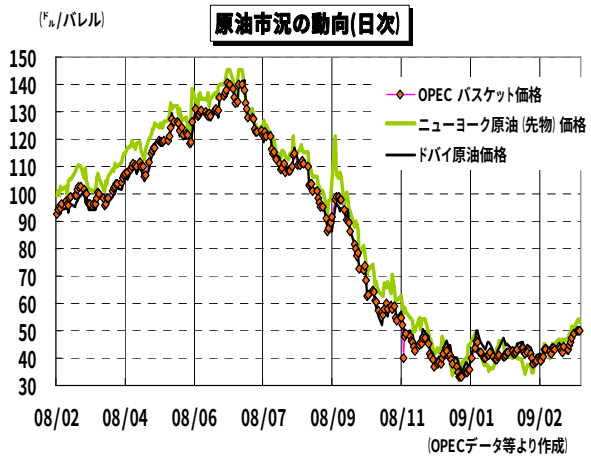
政府･日銀の景況判断

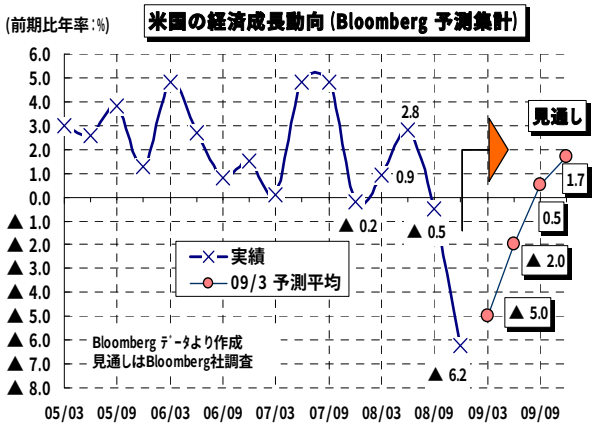
政府は 3 月の景気判断を前月と同じく「急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」とした。日銀も 3 月の金融経済月報で「わが国の景気は大幅に悪化している」と景気判断を据え置いた。なお、3 月上旬に 08 年度第 2 次補正予算関連法案の財源特例法が成立、定額給付金が支給可能となった。また、2009 年度予算案と税制関連法案など関連 4 法案は、年度内に成立する見通し。

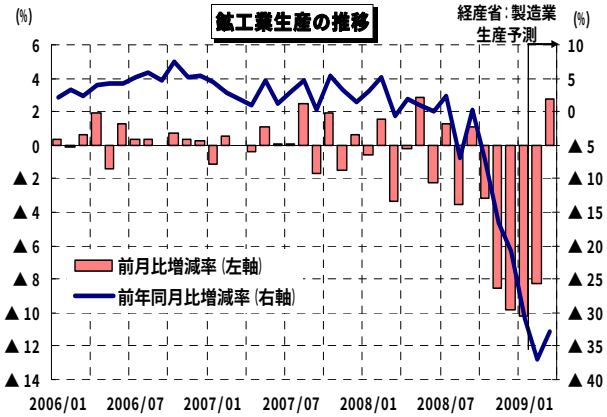
（09.3.24 現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

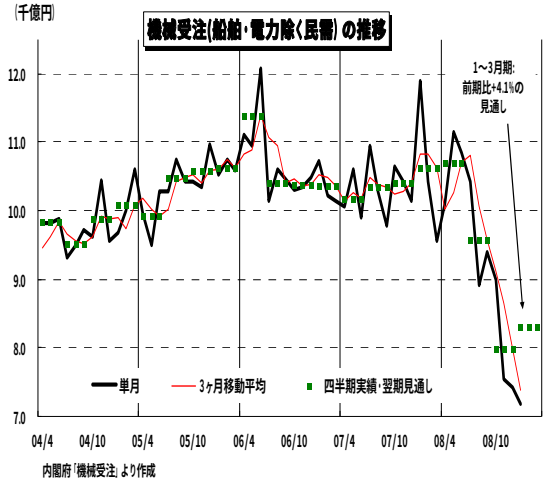
内外の経済金融データ

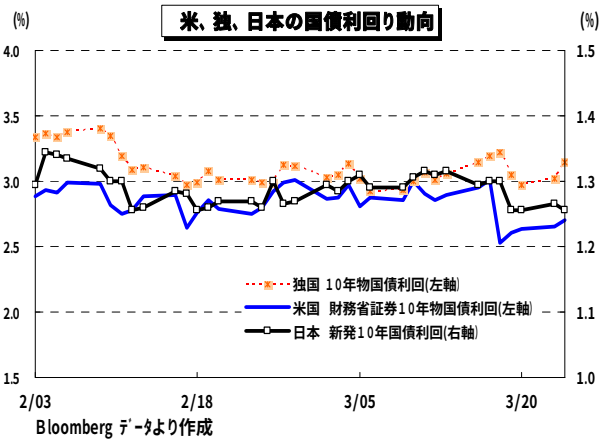


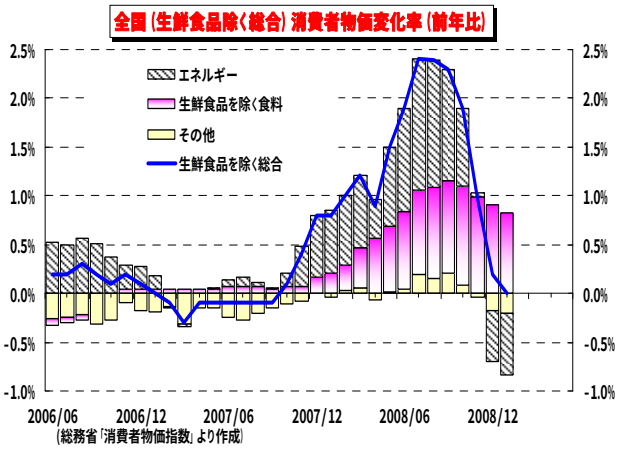




経済産業省「鉱工業生産」より作成
(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率







ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます